



2023年10月10日

【臨時レポート】

足元の中東情勢の影響について

2023年10月7日(土)に始まった、イスラム組織ハマスとイスラエルの間の大規模な戦闘を受け、世界の金融市場では動揺が広がっています。足元の市場環境や見通しに関するアライアンス・バーンスタイン(以下、「AB」)*の見解について、以下のとおりご案内申し上げます。

何が起きたのか

2023年10月7日(土)、ハマスはイスラエルに対し大量のロケット弾を発射したほか、武装組織メンバーがイスラエル内に侵入しました。これに対し、イスラエル軍は、ハマスが実効支配するパレスチナ自治区ガザに対し大規模な爆撃など報復攻撃を行いました。

今回の中東情勢悪化を受け、原油価格が上昇しました。そのため、10月9日(月)の海外市場では当初、米連邦準備制度理事会(FRB)による金融政策引き締め長期化への懸念が高まりましたが、FRB高官によるハト派的な発言などを受けて金融政策への不安が和らぎ、米国株式市場は上昇して終わりました。この流れを引き継ぎ、日本株式市場も三連休明けの10月10日(火)は大幅上昇で始まりしました。

今後の見通し

- **地政学リスク**: 世界では近年、ロシアによるウクライナ侵攻、米国と中国の対立など、地政学的なリスクが高まった状況にあり、中東情勢の悪化はさらなる不透明要因となります。
- **インフレ圧力**: このところ、米国金融市場における期待インフレ率は、FRBの政策目標である年率2%近くで推移していましたが、再上昇の兆しも見られます。すでに経済成長が鈍化しつつも、インフレも根強さを見せていた中、エネルギー価格に起因する外的ショックが生じた場合、それを吸収するのは容易でない可能性があります。
- **米國債**: このところ、堅調な労働統計などを背景に米國債利回りは大幅に上昇しており、10年債利回りは2007年以来の高水準に達しています。一方、地政学リスクや政治・経済・市場に対する不安が高まる中にある場合は、米國債は「質への逃避」の恩恵を受ける可能性があります。
- **新興國債券**: 今回の中東情勢悪化による新興國債券市場への影響は、これまでのところもっぱらイスラエルの國債・社債に限定されています。スプレッドはやや拡大しましたが、ABでは、現時点でイスラエル経済の安定性が根本的に揺らいでいるとは見ていません。しかし、財政赤字の拡大やインフレ率上昇に加え、今後の動向次第では格付け機関による信用格付け引き下げといったリスクも注視していく必要があります。
- **株式市場**: これまでのところ、株式市場への影響は限定的なものとなっています。多くの投資家にとっては、保有銘柄に対する直接的な影響よりも、インフレや主要国中央銀行の政策などによる間接的な影響の方が大きい可能性があるため、これまでと同様、原油価格や各国の政策当局の動向に目を配ることが重要となります。

ハマスとイスラエル軍の間で激しい戦闘が続く中、短期的には市場のボラティリティはさらに上昇する可能性があります。しかし、ABでは今のところ、より長期的な観点から、今回の中東情勢悪化に対して過剰な反応は避け、戦略的な資産配分を維持すべきであると考えています。

以上

*アライアンス・バーンスタイン及び AB はアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーとその傘下の関連会社を含みます。アライアンス・バーンスタイン株式会社は AB の日本拠点です。

当資料のお取扱いにおけるご注意

当資料は2023年10月10日現在の情報を基にABが作成したものをアライアンス・バーンスタイン株式会社が翻訳した資料であり、いかなる場合も当資料に記載されている情報は、投資助言としてみなされません。当資料は信用できると判断される情報をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、当資料に掲載されている予測、見通し、見解のいずれも実現される保証はありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあります。当資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。

当資料についての重要情報

当資料は、投資判断のご参考となる情報提供を目的としており勧誘を目的としたものではありません。特定の投資信託の取得をご希望の場合には、販売会社において投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず詳細をご確認のうえ、投資に関する最終決定はご自身で判断なさるようお願いいたします。以下の内容は、投資信託をお申込みされる際に、投資家の皆様に、ご確認いただきたい事項としてお知らせするものです。

+ 投資信託のリスクについて

アライアンス・バーンスタイン株式会社の設定・運用する投資信託は、株式・債券等の値動きのある金融商品等に投資します(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。投資信託の運用による損益は、全て投資者の皆様へ帰属します。投資信託は預貯金と異なります。リスクの要因については、各投資信託が投資する金融商品等により異なりますので、お申込みにあたっては、各投資信託の投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等をご覧ください。

+ お客様にご負担いただく費用: 投資信託のご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります

- + 申込時に直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.3%(税抜3.0%)です。
- + 換金時に直接ご負担いただく費用…信託財産留保金 上限0.5%です。
- + 保有期間に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限2.068%(税抜1.880%)です。

その他費用…上記以外に保有期間に応じてご負担いただく費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アライアンス・バーンスタイン株式会社が運用する全ての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

ご注意

アライアンス・バーンスタイン株式会社の運用戦略や商品は、値動きのある金融商品等を投資対象として運用を行いますので、運用ポートフォリオの運用実績は、組入れられた金融商品等の値動きの変化による影響を受けます。また、金融商品取引業者等と取引を行うため、その業務または財産の状況の変化による影響も受けます。デリバティブ取引を行う場合は、これらの影響により保証金を超過する損失が発生する可能性があります。資産の価値の減少を含むリスクはお客様に帰属します。したがって、元金及び利回りのいずれも保証されているものではありません。運用戦略や商品によって投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。また、ご投資に伴う運用報酬や保有期間中に間接的にご負担いただく費用、その他費用等及びその合計額も異なりますので、その金額をあらかじめ表示することができません。上記の個別の銘柄・企業については、あくまで説明のための例示であり、いかなる個別銘柄の売買等を推奨するものではありません。

アライアンス・バーンスタイン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第303号

【加入協会】一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本証券業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会